

■機構の活動状況について（平成21年4月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象 市町村	引受 市町村	処理 件数枠	引受件数	引受滞納額 (本税)
19	29	27	940	731	1,642,651
20	29	27	940	697	1,586,992
21	29	0	940	0	0

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額 (本税) (A)	徴収金額	徴収率 (B/A)			徴収率 (B/A)	完納件数	完納率
				本税 (B)	督促 手数料	延滞金			
19	19	1,642,651	400,719	359,129	275	41,315	21.9	167	22.8
	20	1,283,522	215,646	163,300	167	52,179	—	140	—
	計		616,365	522,429	442	93,494	31.8	307	42.0
20	20	1,586,992	237,006	204,135	181	32,690	12.9	116	16.6
	21	1,382,857	40,002	37,099	20	2,883	—	12	—
	計		277,008	241,234	201	35,573	15.2	128	18.4
21	21	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0

3 徴収年度(会計年度)別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額 (本税)	徴収金額	徴収率 (B/A)		
				本税	督促 手数料	延滞金
19	18/19	2,689,207	651,323	560,633	393	90,297
20	19/20	2,870,514	452,652	367,435	348	84,869
21	20/21	1,382,857	40,002	37,099	20	2,883

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		インターネット公売	
	不動産	預金	生保・ 損保	その他 債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
19	270	491	288	137	36	1,222	170,743	34	9	64	63
20	210	499	274	139	33	1,155	148,757	33	13	6	13
21	10	28	20	8	3	69	23,382	0	0	0	0

*その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位: 件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	21年度		20年度		21年度		20年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	1	1	40,002	40,002	25,720	25,720
5月			0	1			32,895	58,615
6月			148	149			40,349	98,964
7月			241	390			40,571	139,535
8月			19	409			37,376	176,911
9月			11	420			40,966	217,877
10月			140	560			44,750	262,627
11月			29	589			40,106	302,733
12月			32	621			42,554	345,287
1月			50	671			37,427	382,714
2月			26	697			30,866	413,580
3月			0	697			39,072	452,652

[完納件数／差押件数]

単位: 件、%

月	完納件数						差押件数			
	21年度(21引受分)			20年度(20引受分)			21年度		20年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0.0	0	0	0.0	69	69	47	47
5月				0	0	0.0			65	112
6月				0	0	0.0			62	174
7月				6	6	1.5			81	255
8月				14	20	4.9			122	377
9月				10	30	7.1			87	464
10月				14	44	7.9			108	572
11月				13	57	9.7			126	698
12月				21	78	12.6			89	787
1月				14	92	13.7			103	890
2月				10	102	14.6			146	1,036
3月				14	116	16.6			119	1,155

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	20年度実績
徴収額	550,000	40,002	7.3	滞納額縮減への貢献度の成果目標	452,652
完納率	20	0.0	0.0	事案の整理促進の成果目標 引受事案に対する完納処理した件数の割合	16.6
引受件数	740	0	0.0	市町の機構活用状況を表す活動目標	697
差押件数	1,200	69	5.8	滞納処分を前提とした滞納整理を行うにあたっての活動目標	1,155
不動産公売	30	0	0.0	滞納整理の最終処理機関としての活動目標	33

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をとおり、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一歩も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にきちんと向き合い、私たちも逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本とおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。